

## 土地分類図（国土調査）と防災

国土庁土地局国土調査課専門調査官 宮北 順一  
前国土庁土地局国土調査課専門調査官  
(現農林水産省構造改善局計画部資源課地質官) 榎倉 克幹

### 1. はじめに

わが国は、面積約37万7千平方キロメートルの限られた国土に、1億2千万人もの多くの人々が生活や生産活動を営んでいる。しかも、国土面積のうち、いわゆる可住地といわれる低平地や台地は、25パーセント程度に過ぎない。近年の人口増加や産業の発展は結果として、生活や生産活動の場の人工的拡大を要請してきている。

国土面積の狭さに加えて、わが国は地震、火山、台風、集中豪雨、地すべり、崖崩れなど多種多様な自然現象に見舞われ易い条件下にあり、世界有数の災害多発国となっている。わが国に見られる多くの自然現象そのものは、わが国がおかれた地球科学的な宿命であるが、その自然現象に伴う災害の多発は、土地利用地域が自然現象に対して脆弱な土地へ次第に拡大してきていることとも、少なからず関係しているといえる。

以上のような実情に鑑み、われわれが今後、災害に見舞われない健康で文化的な生活基盤としての国土を確保してゆくためには、地域の自然的、社会的、経済的および文化的な条

件に配慮しながら、国土のより高度な、そして合理的な利用を図ってゆくことが極めて重要である。

### 2. 土地分類調査（国土調査）の概要

国土庁では、このような課題に対応するために、「国土の実態を科学的かつ総合的に調査し、国土の開発、保全並びに高度利用に資する」（国土調査法：昭和26年）ことを目的とした国土調査を実施している。

土地分類調査は、地籍調査、水調査などとともに国土調査の3本柱の一つを構成するものである。この調査は、土地をその利用の可能性によって分類・評価するために、土地利用の現況、地形・表層地質・土壌などの主要な自然的要素、災害の履歴、土地の生産力等を調査するもので、その成果は地図とその説明書にまとめている。

国土庁が経済企画庁時代から引き続き実施してきた（調査を完了したものを含む）土地分類調査は、表1に示すとおりである。

これらの土地分類諸調査のうち、縮尺5万分の1土地分類基本調査（表1のIIとIII）で

表1 土地分類諸調査の概要

	I 縮尺20万分の1 土地分類基本調査	II 縮尺5万分の1土地 分類基本調査(国)	III 縮尺5万分の1土地 分類基本調査(都道 府県)	IV 土地分類細部調査	V 縮尺20万分の1 土地保全基本調査	VI 縮尺5万分の1 土地保全基本調査
調査機関	国(都道府県に委託)	国(試験研究機関等)	都道府県	市町村等	国(一部都道府県に委託)	国(一部民間団体に請負)
成果図の 縮尺	縮尺20万分の1	縮尺5万分の1	縮尺5万分の1	縮尺1万分の1～ 縮尺2千5百分の1	原則として 縮尺20万分の1	原則として 縮尺5万分の1
調査成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地形分類図</li> <li>・表層地質図</li> <li>・土壌図</li> <li>・土地利用可能性分級 図 —以上多色刷本図—</li> <li>・傾斜区分図</li> <li>・土壌生産力等級区分 図</li> <li>・起伏量谷密度図 —以上単色オーバー レイ図—</li> <li>・附属説明書</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地形分類図</li> <li>・表層地質図</li> <li>・土壌図 —以上多色刷本図—</li> <li>・傾斜区分図</li> <li>・水系・谷密度図 —以上単色オーバー レイ図—</li> <li>・附属説明書</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地形分類図</li> <li>・表層地質図</li> <li>・土壌図 —以上多色刷本図—</li> <li>・土地利用現況図</li> <li>・傾斜区分図*</li> <li>・起伏量図*</li> <li>・水系・谷密度図*</li> <li>・土壌生産力区分図*</li> <li>・利水現況図*</li> <li>・防災図*</li> <li>—以上単色オーバー レイ 図—</li> <li>・附属説明書</li> </ul> <p>(注) *は必要に応じて 付加</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地利用現況図</li> <li>・土地条件区分図 (地形・表層地質・土 壤等)</li> <li>・土地保全図</li> <li>・土地生産力区分図</li> <li>・附属説明書</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然環境条件図</li> <li>・土地利用・植生現況図</li> <li>・災害履歴図</li> <li>・土地保全関係法令指定 図</li> <li>・土地利用・保全等動向 図</li> <li>・土地保全基本図</li> <li>・その他</li> <li>・附属説明書</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然条件図</li> <li>・保全すべき自然作用図</li> <li>・保護すべき自然・文化 財等分布図</li> <li>・土地保全基本図</li> <li>・附属説明書</li> </ul> <p>(注) 災害類型により成 果図は多少異なる。</p>
調査実績 (61年度 末現在)	都道府県単位で全国土 を完了 内地 46図幅 北海道 8図幅 (計) 54図幅	国土地理院発行5万分 の1地形図を基図とし て、モデル51地域、約 21,000km <sup>2</sup> を完了	国土地理院発行5万分 の1地形図を基図とし て、約196,000km <sup>2</sup> を実施済	約3,400km <sup>2</sup>	千葉県、鹿児島県、奈良 県、広島県、新潟県、大 阪府、愛媛県、宮城県、 静岡県、岩手県、埼玉県、 和歌山県、佐賀県、島根 県、福岡県、長崎県 (以上16府県)	仙台市地域、長野市西方 地域、長崎地域、私田・ 能代地域、御岳南麓地域、 三宅島地域、有珠地域 (以上7地域)
調査機関 (年度)	昭和42～53	昭和27～49	昭和45～	昭和33～	昭和52～	昭和56～

表2 都道府県土地分類図(1:50,000)

昭和62年3月末時点の調査済、出版済一覧表

01	北海道	浜頓別、士別、中標津、釧内、忠通、白老、江津、以上すべて調査主体は国
都道府県名	調査主体	都府県
02	青森	八戸 近川、陣羽横沢、平沼、尻屋崎、大畑、大海、弘前、黒石、三沢、青森西部、青森東部、油川、浅虫、五所川原
03	岩手	磐石、水沢 元水、外山、土淵、遠野、人首、陣中大野、一戸、早池峰山、葛巻、大迫、陸中関、門、大川、川井、宮古、鮎ヶ崎、宮泉、田老、大原、盛、荒隈、沼宮内、日詰、手越、大槌、霧露ヶ岳、久慈、野田、釜石、滝里、花巻、北上、盛岡、一関、新町、薫宿、川尻、浄法寺、三戸、陸上岳、赤崎、六郎、花輪、田山、焼石、八幡平、若柳、志津川、気仙沼、角館
04	宮城	仙台 (千蔵)、吉岡、松島、吉川、石巻、寄磯、金華山、岩沼、白石、若柳、一関、川崎、山形
05	秋田	秋田 五城目、戸賀、船川、羽後和田、横手、(川尻)、米内沢、大曲、浅舞、羽野、湯沢、本荘、矢島、能代、羽後浜田、森岳、鷹巣、大館、稲庭、焼石
06	山形	形 湯殿山 猪苗代湖、新庄、尾花沢、楯岡、山形、上ノ山、赤湯、荒砥、米沢、間、左沢
07	福島	郡山 猪苗代湖、若松、喜多方、磐梯山、田島、宮下、針生、糸沢、二本松、須賀川、柳川、櫻川、長沼
08	茨城	水戸 野田、石岡、真壁、土浦、玉造、水海道、小山、古河
09	栃木	宇都宮 壬生、矢板、小山、古河、深谷、栃木
10	群馬	前橋
11	埼玉	玉寄居 川越、大宮、熊谷、鴻巣、秩父、万場、十石、三峰、金峰山、高崎、深谷、古河、(野田)、水海道、東京西北部、東京東北部
12	千葉	八日市場 館山、鴨川、船橋、上総大原、勝浦、茂原、大多喜、富津、東金、木戸、姉崎、木更津、(野田)、千葉、佐倉、成田、竜ヶ崎、佐原、潮来、銚子、東京東南部、(東京東北部)、八日市場
13	東京	青梅
14	神奈川	藤沢 横須賀、三崎、小田原、熱海、御殿場
15	新潟	長岡 中条、新発田、新潟、内野、弥彦、新津、三条、小千谷、十日町、越前、高田東部、高田西部、糸魚川、加茂、津川、松之山温泉
16	富山	石動 八尾、五百石、城端、魚津、富山、永見、蛇ヶ島、三日市、泊
17	石川	金沢 永見、(城端)、七尾、小口湖、蛇ヶ島、津幡、小松
18	福井	福井 三国、柿浦、鯖江、敦賀、竹生島、竹渡、今庄、大野寺
19	山梨	峡沢 富士山、山中湖、奥野、甲府、御岳、御岳山、甲斐、市野湖、都留
20	長野	野 飯田、長野
21	岐阜	卓 美濃加茂 大垣、岐阜、彦根東部、津島、桑名、明智、根羽、瀬戸
22	静岡	岡 磐田、掛塚 浜松、掛川、御前崎、静岡、住吉、清水、古原、駒橋、沼津、御殿場、富士宮、修善寺、家山、下田、柳子丸、伊東、松取、熱海、小田原、天竜、豊後、三河大野、田口
23	愛知	豊田 岡崎、御油、半田、三河大野、足助、田口、佐久間、瀬戸、岐阜、豊橋、田原、桑名、名古屋南部、津島、名古屋北部、伊良湖
24	三重	四日市
25	滋賀	長浜 彦根西部、近江八幡、京都東北部、(京都東南部)、北小松、水口、上野、彦根東部
26	京都	京都西南部 京都西北部、(大原東北部)、奈良、上野、水口、京都東南部、(京都東北部)、園部、広根、綾部、四谷、熊川、北小松、小浜
27	大阪	大阪 尾崎、岸和田、(和歌山)、(河野)、大阪東北部、大阪西北部、大阪東南部、大阪西南部、広根、園部
28	兵庫	龍野 篠山、洲本、明石、須磨、山良、鳴門海峡、三田、北条、生野
29	奈良	奈良 桜井、奈良、大阪東南部、大阪東北部、吉野山、上野、名張、山上ヶ岳
30	和歌山	五条 和歌、海南、和歌山、御坊、印南、田辺、新宮、阿田和、高野山、那智、串本、周参見、江住、田志、勸木、伯耆子岳、川原河
31	鳥取	米子 赤崎、大山、青谷、倉吉、鳥取北部、鳥取南部、浜坂、若桜、村岡、湯本、根雨、奥津、智頭、坂根、大屋市場、上石見、多里
32	島根	根 今市、惠曇、大社、松江、益田、飯浦、日原、須佐、江津、浜田、温泉津、大朝、横木、横田、津和野、(津和野)石見大田、大浦、境港、美保関、西郷、三瓶山、赤名、上布野、八戸、額原、多里、木都賀、三段峡
33	岡山	津山西部 玉野、福渡、岡山北部、西部、高梁、岡山南部、西大寺、津山東部、勝山、相気、備前赤穂、周臣、(上郡)、上島、寄島、福山、七尾、丹原、油木、新見、上石見、根雨
34	広島	三次 海田市、庄原、大竹、広島、津田、乃美、府中、鞆、尾道、(土生)、可部、竹原、興、福山、魚島
35	山口	防府 小部、宇部東部、厚祿、宇部、安岡、小串、西市、山口、阿川、仙崎、見島、相島、萩、飯浦、須佐、徳佐中、津和野、長門、徳山、光、(大竹)、津田、津岸、津津、青島、鹿野、岩田、住島、久賀
36	徳島	川島 池田、(観音寺)、(二本松)、(高松南部)、甲浦、(脇野)、日和佐、阿波高岡、桜谷、剣山、雲早山、川口、北川、鳴門海峡、徳島
37	香川	丸亀 (池田)、観音寺、(二本松)、高松南部、西大寺、高松、華壁、寒霞溪、(玉野)、寄島、仁尾、脇野、徳島
38	愛媛	西条 伊予長浜、大洲、八幡浜、卯之町、(観音寺)、伊予高山、宇和島、久万、伊予三崎、郡中、松山南部、三津浜、松山北部、伊予豊島、宿毛、萬神山、松松、今治東部、今治西部、新居浜、田野々、柳原、三津、土生、(新田)、(土土居)、石山、伊予三島
39	高知	高知 (宇和島)、(宿毛)、土佐中村、(甲浦)、大用、(岩松)、(田野々)、土佐佐賀、(柳原)、洋川、一子、新田、須崎、土土居、柏島、土佐清水、石山、秦半村、室戸岬、手越、安良、馬路、伊野、大野、日北
40	福岡	福岡 行橋、美濃、(中)、小倉、後藤寺、折尾、直方、脊振山、甘木、久留米、太宰府、神湊、津屋崎、藤岡、前原、安曇野、吉井、日田、八万ヶ岳
41	佐賀	佐賀 武雄、呼子、唐津、(早岐)、伊万里、鹿島、脊振山、浜崎、(日本)
42	長崎	諫早 大村、長崎、肥前小浜、唐津、平井、佐世保、佐世保南部、早岐、神浦、野母崎、鹿尾、島原、口津、三角、吉井、志岐、藤倉、三井楽、福江、蒲江、五ヶ浦、浪生浦、有川、佐尾、男島及女島、小値賀島、立津、肥前赤島、肥前江ノ島、厳原、(位)、三根、佐賀
43	熊本	熊本 (森)、高瀬、須地、菊池、人吉、御船、砥川、八代、日奈久、教良木
44	大分	字佐 中津、(後藤寺)、森、別府、久住、豊岡、大崎、鶴川、姫島、豊後杵築、竹田、大分、佐賀、白井、保戸島、日田、吉井
45	宮崎	宮崎 都城、(志布志)、野尻、妻、高鍋、都農
46	鹿児島	鹿児島 志布志、末吉、岩川、内浦、(因分)、加治木、鹿児島、垂水、川内、伊集院、西方、羽後、大根古、辺塚、開聞、佐多、坊、枕崎、加世田、野間、宮之城、阿久根、赤野、霧島山、大口、出水、喜田、種子島南部、屋久島東部、屋久島西部、屋久島東南部、白水良部、種子島北部、種子島南西部、種子島南西部、赤水島、名瀬、喜界島、西吉見、吉澤、小津、網島、古仁原、山、龜津、薩摩黒島、薩摩硫黄島、沖水島、与論島、中郷、手打、中之島、鹿島、宝島
47	沖縄	名護 沖縄南部、那覇、糸満、久高島、宮古島、宮古島北部、宮古島、石垣島東部、石垣島、西表島北部、西表島南部、久米島、渡名喜島、糸島島、慶良間列島、南北大東島、西表島北部、西表島南部、西表島西部、与那国島

都道府県番号の□は全県完了 ○印は未着手道府県  
 注 \* 2県以上にまたがる図幅で全図幅印刷出版 × 2県以上にまたがる図幅のうち当該だけ印刷出版  
 ( ) 2県以上にまたがる図幅で別途県別リストアップ 数字は左記図幅の出版西暦年度

は、国土地理院発行の縮尺5万分の1地形図を基図とした地形分類図、表層地質図、土壤図、土地利用現況図、傾斜区分図等の図面とその解説書を作成しており、その縮尺や内容から他の土地分類諸調査の基準として機能するとともに、広域的な土地利用計画・防災計画等を図るうえでの基礎資料として活用されることを期待しており、出版済図幅については大いに活用されている。しかし、この調査は全国土37万平方キロのうち22万平方キロしか調査が進んでおらず、この縮尺精度での全国土完了には今後数十年もしくはそれ以上の歳月を必要としていてユーザーの方がたに不便をお掛けしている（表2参照）。

縮尺20万分の1土地分類基本調査（表1のI）は日本経済が高度成長した時代の土地開発にまつわるデベロッパーを中心とした土地分類調査成果のユーザーの要請にこたえて昭和53年度までの10年間に全国土を対象に概括的に調査し、取りまとめたものである。この調査成果は、20万分の1という粗い精度のものではあるが、全国同一レベルで同一凡例、同一基準で地形分類、表層地質、土壤等の情報が整備されているという点でいまでも各方面から盛んに利用され、活用されている。

また、土地分類細部調査（表1のIV）は、一筆または街区等の一定区域ごとに土地利用現況、土地条件、土地保全、土地生産力等を調査し、その成果を縮尺2千5百～1万分の1の大縮尺の地図とその説明書にまとめるもので、その成果は、市町村等の開発振興計画・防災計画等、小地域の土地利用計画や土地保全計画策定のための基礎資料として活用されている。

一方、土地保全基本調査（表1のVとVI）

は、縮尺5万分の1土地分類基本調査等の成果を踏まえながら、土地の保全と適性利用を図る上で必要な基本情報を整備するための調査である。縮尺20万分の1土地保全基本調査では、これらの情報を都道府県単位で全国網羅的に、土地保全図（自然環境条件図、災害履歴図等）とその説明書にとりまとめている。又縮尺5万分の1土地保全基本調査では、各種災害（地震災害、水害、地すべり災害等）の類型ごとにモデル地域を設定し、それぞれの土地が潜在的にもっている災害に対する脆弱性を判定するための基礎資料を整備している。

これらの土地分類諸調査の成果（表1のIVを除く）は、中央官庁土地関係部局、都道府県国土調査担当課、国会図書館等主要図書館などに配備されており、閲覧することができる。土地分類細部調査（表1のIV）の成果は、原則として印刷刊行されていないが、事業主体である市町村の国土調査担当課に原本が保管されている。

### 3. 土地分類調査成果の数値情報化

国土庁では、縮尺20万分の1土地分類基本調査（表1のI）の成果を、行政管理庁の1km×1kmメッシュごとの数値情報（“アイランド”情報）として保管しており、マクロ的情報として活用されている。

一方、近年の著しいコンピュータ技術の発展は、従来の地図情報（アナログ情報）をより詳細な数値情報（デジタル情報）として取り扱うとともに、コンピュータによる図化（コンピュータマッピング）を可能にした。

土地分類調査についても、昭和60年度前後頃から、成果の数値情報化とコンピュータマ

ッピングを試みてきている。主として、スキャナーを使って、土地分類調査成果図（製図段階までのもの）の属性を読みとり、それを数値情報として磁気テープ等に記憶させるという方式である。情報は、0.1mmピッチで読み取り、順次記憶されている。したがって、例えば縮尺50,000分の1土地分類図でこの方法をとれば、5m間隔で情報が入力されることになる。

この方法では、

- ①膨大なデータを磁気テープ等にコンパクトに保管でき、
- ②記憶された属性ごとに色の情報を与えることによって、従来作成しているような多色刷の地図としてアウトプットしたり、
- ③同一属性ごとに面積を集計したりすることができる

ばかりでなく、

- ④コンピュータの中で、数値情報をコンパイルしたり多種類の数値情報を重ね合わせたりして、新たな数値情報としたり、
- ⑤それらを多色刷の地図としてアウトプットすることができる

等多くの利点をもっている。

土地分類図にはオーバーレイ図（トレーシングペーパーに墨で単色印刷したもの）が含まれている。これを他の多色刷図と重ね合わせることによって、異なる情報（例えば、地形と地質、地質と土壌、地形と土地利用現況など）を重ねて読み取ろうというものである。オーバーレイ図にも意図されている様に、土地分類調査成果利活用の最終的な目標は、土地に関する諸情報を重ね合わせて土地を総合的に分級評価し、それを各種の土地利用計画・防災計画等の基礎資料として役立てることに

ある。土地分類調査成果の数値情報化は、より多くの情報を迅速かつ正確に重ね合わせた分級評価を可能にするものである。

#### 4. 土地分類調査と防災

冒頭で触れたように、わが国は、多種多様な自然現象に見舞われ易い条件下にあり、世界有数の災害多発国となっている。このような自然現象やそれに伴う災害の発生は、自然条件と密接に関係しているものであることから、われわれは常日頃から、土地のもつ地形、地質、土壌等の自然条件や土地利用現況等を総合的に把握しながら、防災的に好ましい土地利用を図ってゆくことが極めて重要である。

土地分類諸調査は、土地のもつ基本情報を科学的かつ総合的に把握してゆく調査であり、このうち土地保全基本調査では更に、国土の保全や防災に関する基本情報をも整備してきている。

土地分類諸調査の今後の推進と数値情報化の促進が、防災の見地からの国土の把握と分級評価にも大いに活用され、それが、国土の保全や各種の防災対策に効果的に反映されてゆくことを強く願ってやまない。

なお、土地分類諸調査の成果は、経済企画庁時代に実施したものを含めて国土庁土地局国土調査課で保管し、一般閲覧用に常備している。印刷成果は、国会図書館や各都道府県の中央図書館のほか表3に示す機関でも常備している。

表3 土地分類諸調査成果の常備機関一覧

全	国	国	土	庁	国	土	調	査	課	03-593-3311	(内 7466)
北	海	道	立	国	会	図	査	館	03-581-2331		
			全	国	土	調	査	協	03-262-1100		
			地	水	対	策	課	011-231-4111		(内 2434)	
青	森	県	土	地	改	良	一	課	0177-22-1111	(内 3351)	
岩	手	県	構	造	改	善	善	課	0196-51-3111	(内 2370)	
宮	城	県	土	地	対	策	策	課	0222-61-4089		
秋	田	県	農	地	整	策	策	課	0188-60-1473		
山	形	県	土	地	計	策	策	課	0236-30-2233		
福	島	県	農	地	画	策	策	課	0245-21-1111	(内 3877)	
			企	地	地	策	策	課			
茨	城	県	農	地	計	画	課	0292-21-8111	(内 3832)		
栃	木	県	土	地	改	策	課	0286-23-2564			
群	馬	県	耕	地	政	策	課	0272-23-1111	(内 2944)		
埼	玉	県	地	域	画	策	課	0488-22-2111	(内 2145)		
千	葉	県	企	画	地	策	課	0472-23-2208			
東	京	都	農	画	調	策	課	03-212-5111	(内31-761)		
神	奈	川	企	画	画	策	室	045-201-1111	(内2522)		
			企	画	画	策	室				
新	湯	県	農	村	合	整	備	課	0252-28-5511	(内 3172)	
富	山	県	ほ	場	整	備	備	課	0764-31-4111	(内 721)	
石	川	県	耕	地	振	備	備	課	0762-61-1111	(内 2612)	
福	井	県	地	域	整	備	備	課	0776-21-1111	(内 2331)	
山	梨	県	農	村	整	備	備	課	0552-37-1111	(内 2625)	
長	野	県	農	村	整	備	備	課	0262-32-0111	(内 559)	
			農	村	整	備	備	課			
岐	卓	県	土	地	村	策	課	0582-72-1111	(内 2214)		
静	岡	県	農	地	用	画	課	0542-21-2724			
愛	知	県	土	利	調	策	課	052-961-2111	(内 2323)		
三	重	県	企	画	調	策	課	0592-24-2008			
			企	画	調	策	課				
滋	賀	県	土	地	村	策	課	0775-24-1121	(内 2676)		
京	都	府	耕	合	地	画	課	075-451-8111	(内 2573)		
大	阪	府	総	発	計	策	課	06-941-0351	(内 3967)		
兵	庫	県	政	域	策	策	課	078-341-7711	(内 2777)		
奈	良	県	開	城	調	策	課	0742-22-1101	(内 486)		
和	山	県	地	画	振	策	課	0734-32-4111	(内 2189)		
			地	画	振	策	課				
鳥	取	県	農	地	経	濟	課	0857-26-7111	(内 7263)		
島	根	県	地	域	対	策	課	0852-22-5111	(内 5077)		
岡	山	県	土	地	調	策	課	0862-24-2111	(内 2319)		
広	島	県	企	画	画	策	課	082-228-2111	(内 2616)		
山	口	県	企	画	画	策	課	0839-22-3111	(内 2317)		
			企	画	画	策	課				
德	島	県	吉	野	水	利	策	0886-21-2444			
香	川	県	地	川	業	画	室	0878-31-1111	(内 312)		
愛	媛	県	農	北	計	策	課	0889-41-2111	(内 3324)		
高	知	県	耕	岸	政	策	課	0888-23-1111	(内 4561)		
			耕	地	地	策	課				
福	岡	県	農	地	計	画	課	092-651-1111	(内 3430)		
佐	賀	県	企	画	開	策	室	0952-24-2111	(内 2221)		
長	崎	県	土	地	封	策	室	0958-24-1111	(内 2045)		
熊	本	県	土	地	城	策	室	096-383-1111	(内 2583)		
大	分	県	農	地	地	策	課	0975-36-1111	(内 3074)		
宮	崎	県	農	業	開	策	課	0975-36-1111	(内 3074)		
鹿	島	県	開	業	振	策	課	0985-24-1111	(内 2256)		
冲	鹿	県	土	利	調	策	課	0992-26-8111	(内 2245)		
	縄	県	土	地	用	策	課	0992-26-8111	(内 2245)		
			土	地	用	策	課	0988-66-2040			
筑	波	研	工	地	地	地	地	0298-54-3604			
学	園	都	業	理	理	理	理	0298-64-1111	(内 637)		
	法	市	技	院	院	院	院	03-485-5417			
財	団	人	術	地	地	地	地				
			院	理	理	理	理				
			地	地	地	地	地				
			理	理	理	理	理				
			院	院	院	院	院				
			地	地	地	地	地				
			理	理	理	理	理				
			院	院	院	院	院				
			地	地	地	地	地				
			理	理	理	理	理				
			院	院	院	院	院				
			地	地	地	地	地				
			理	理	理	理	理				
			院	院	院	院	院				
			地	地	地	地	地				
			理	理	理	理	理				
			院	院	院	院	院				
			地	地	地	地	地				
			理	理	理	理	理				
			院	院	院	院	院				
			地	地	地	地	地				
			理	理	理	理	理				
			院	院	院	院	院				
			地	地	地	地	地				
			理	理	理	理	理				
			院	院	院	院	院				
			地	地	地	地	地				
			理	理	理	理	理				
			院	院	院	院	院				
			地	地	地	地	地				
			理	理	理	理	理				
			院	院	院	院	院				
			地	地	地	地	地				
			理	理	理	理	理				
			院	院	院	院	院				
			地	地	地	地	地				
			理	理	理	理	理				
			院	院	院	院	院				
			地	地	地	地	地				
			理	理	理	理	理				
			院	院	院	院	院				
			地	地	地	地	地				
			理	理	理	理	理				
			院	院	院	院	院				
			地	地	地	地	地				
			理	理	理	理	理				
			院	院	院	院	院				
			地	地	地	地	地				
			理	理	理	理	理				
			院	院	院	院	院				
			地	地	地	地	地				
			理	理	理	理	理				
			院	院	院	院	院				
			地	地	地	地	地				
			理	理	理	理	理				
			院	院	院	院	院				
			地	地	地	地	地				
			理	理	理	理	理				
			院	院	院	院	院				
			地	地	地	地	地				
			理	理	理	理	理				
			院	院	院	院	院				
			地	地	地	地	地				
			理	理	理	理	理				
			院	院	院	院	院				
			地	地	地	地	地				
			理	理	理	理	理				
			院	院	院	院	院				
			地	地	地	地	地				
			理	理	理	理	理				
			院	院	院	院	院				
			地	地	地	地	地				
			理	理	理	理	理				
			院	院	院	院	院				
			地	地	地	地	地				
			理	理	理	理	理				
			院	院	院	院	院				
			地	地	地	地	地				
			理	理	理	理	理				
			院	院	院	院	院				